

岡山大学入札監視委員会定例会議議事概要

開催日及び場所	令和 元年6月27日(木) 本部棟3階 入札室	
委員	委員 山崎 雅弘 (大学教授) 委員 板野 次郎 (弁護士) 委員 小橋 仙敬 (公認会計士)	
審議対象期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
抽出案件(合計)	11件	(備考) 入札監視委員会設置要項に則り、互選により山崎委員が委員長に選出された。  今回の審議対象期間においては、再苦情の申し立て及び同審議依頼はなし。
建設工事(小計)	8件	
一般競争入札(WTO)	0件	
一般競争入札(上記以外)	4件	
工事希望型競争入札	0件	
通常指名競争入札	0件	
随意契約	4件	
設計・コンサルティング業務(小計)	3件	
公募型プロポーザル	0件	
簡易公募型プロポーザル	2件	
標準プロポーザル	0件	
競争入札	0件	
随意契約	1件	
委員からの意見・質問, それに対する回答等	意見・質問	
	別紙のとおり	別紙のとおり
委員会による意見の具申 又は勧告の内容	特になし	

別 紙

意見・質問	回 答
<p>1. 岡山大学において発注した建設工事について [資料1] [資料2]</p> <p>特になし</p> <p>2. 岡山大学において発注した設計・コンサルタント業務について [資料3] [資料4]</p> <p>特になし</p> <p>3. 審議対象工事等に関する点検事項について [資料5] [資料6]</p> <p>点検事項⑤少額随契でない案件である [資料6-12] 「(半田山) 自然教育研究林災害復旧測量設計業務」と[資料6-13] 「(半田山) 自然教育研究林災害復旧詳細設計業務」について、それぞれ契約価格はどのように決まるのか。</p> <p>測量設計と詳細設計は一連の業務ということになるのか。</p> <p>4. 審議対象工事等(抽出案件)について [資料7]</p> <p>[資料7-1] 「(三朝) 熱気浴施設とりこわし工事」について、落札率が72.48%となっているが、低入札にはならないのか。</p> <p>予定価格と調査基準価格の違いは何か。</p>	<p>予定価格を設定し、業者から見積をとって予定価格の範囲内であれば金額決定となる。</p> <p>一連の業務と言えるものであり、まずは測量設計後に応急復旧工事を行った。その後、本復旧工事のために詳細設計を行ったものである。</p> <p>調査基準価格を設定しない案件なので、低入札にはならない。</p> <p>予定価格は、工事を実施するのに必要な標準的な価格として算出するものである。調査基準価格とは、一定の額を下回ると適正な施工が確保できない恐れのある価格として設定するもの</p>

一定以上の規模の工事に対して調査基準価格を設定するのはなぜか。

[資料7-3] 「(津島) グッドジョブ支援センター新営工事」について、入札で落札せず不落随契となった原因は何か。

[資料7-4] 「(津島他) 基幹・環境整備(ブロック塀対策)他工事」について、予定価格と業者の入札価格に差が生じた原因は何か。

[資料7-7] 「(医病) 外来診療棟等改修機械設備(空調)工事」及び[資料7-8] 「(医病) 外来診療棟等改修機械設備(衛生)工事」について、分割契約による随意契約とはどういうことか。

[資料7-9] 「(医病) 外来診療棟等改修設計業務」及び[資料7-10] 「(医病) 外来診療棟等改修設備設計業務」について、契約率が99%以上と高くなっているのはなぜか。

建築設計業務と設備設計業務の予定価格はそれぞれどのように設定しているのか。

5. 平成30年度(平成30年4月～平成31年3月)指名停止について  
[資料8]

特になし

である。予定価格が2000万円以上の工事に設定している。

規模の大きい工事の方が、価格の幅が大きくなるため、調査基準価格を設定して適正な施工が確保できるかを確認する必要がある。

大阪北部地震や西日本豪雨災害の関係でプレハブの需要が増えたことで、大学が予定価格を算出するために見積依頼する業者と、入札参加業者の見積価格にずれがあった事が原因と考えられる。

全国的にブロック塀対策工事の発注が増加しているため、大学が予定価格を算出するためにとった見積価格が高かったと考えられる。

国立大学法人岡山大学契約事務取扱規程第36条第1項第13号及び、第38条に定めるところにより、当初は一つの契約としていたが不落となり再度の入札をしても落札しなかったため、「空調工事」と「衛生工事」に分けることで業者が受注し易くなると考え、分割契約を行った。また、再度の公告を行うと完成期限に間に合わなくなるため、早急に契約する必要があった。

簡易公募型プロポーザル方式(拡大)により業者を決定した後に、見積合わせを行った。業者が小刻みに金額を落としてくるため高い契約率となっている。

それぞれ国の基準等に基づいて予定価格を算出している。

## 6. その他

事務局より、委員の任期が今年度末（令和2年3月31日）までであるが、来年度以降も引き続き委員をお願いしたい旨、依頼があり、全委員から了承を得た。